



かまいし 市議会だより

12月定例会の概要……………	2
議決議案……………	3
一般質問（12名登壇）…	4
補正予算等の審議から…	16
復興対策特別委員会……	18
常任委員会活動報告……	18
議員全員協議会……………	19
議会の動き……………	19
新しい年に臨んで……………	20



平成25年
12月定例会

No. 135

1月5日、大通りで行われた消防出初式（大町）

12月定例会の概要

復興を阻む入札不調を問う

震災後の人口減少による健全財政は

12月定例会は、12月9日から20日まで、12日間の会期で開催しました。

初日と最終日には市長から、住宅再建最終意向調査結果、復興公営住宅の進捗状況、釜石まちづくり(株)設立、訴訟判決などについての報告がありました。

17日からは12名が一般質問、20日には議案審議を行い、入札の不調、人口減少と大型公共施設の建設、再生可能エネルギーなどに議論が集中しました。今定例会に付託された市長提出議案25件は、全て原案のとおり可決、承認、了承しました。また、議員提出議案の意見書2件については賛成多数で可決しました。

入札不調対策

入札不調対策として、市は平成25年10月15日から「条件付一般競争入札方式」を導入し、その後33件の入札で不調はなく、これからも必要に応じて効果的な方策を講じて、円滑な入札業務の執行への意を示しました。

また、東部地区復興公営住宅の入札不調対策として、新たな制度を創設し、住宅供給のスピードアップを図

ります。「建物提供型買取制度」は、市営大町駐車場跡地にて公募し、25年11月事業者が決定、27年4月完成を目指します。

ほかにも、敷地を含め民間事業者が整備した住宅を市が買い取る「敷地提供型買取制度」や「公営住宅借上制度」の事業を進める予定としています。

人口減少と健全財政

大震災後、2年9カ月が

経過した中で、新年度以後、復興公営住宅の建設を初めとした復興まちづくりが本格化し、大幅に公共事業が拡大します。

一方、若者の流出等で少子高齢化の進行が心配される中、市は、質疑の中で市の人口減少を3万5千人台に抑えたいと答弁しました。

今後、人口減少の歯止めが大きな課題となってきましたが、同時に、人口減少による地方交付税の削減が財政の縮小につながるだけに、

健全財政を考慮した公共事業を含めた今後のあり方に議論が集中しました。

再生可能エネルギー導入

枯渇せず繰り返し使える再生可能エネルギーの導入拡大により、環境関連産業の育成や雇用創出、経済効果が期待されることから、岩手県は、釜石市を海洋エネルギーの研究拠点に位置づけ、市も実証フィールドの誘致に積極的に行動しています。市は、実証フィールド誘致に当たって、漁業協調等の課題や海洋環境の調査等の情報共有を図りながら進めるとしています。

エネルギーを賢く「作る」「送る」「蓄える」「使う」という社会システム、地域の『スマートコミュニティ』化に向け、手探りではありますが、まちづくりを着実に進めていくとのことです。

議 決 議 案

条 例 関 係

■(臨)市営住宅条例及び釜石市立公民館設置に関する条例の一部改正

- ・10月臨時会の記事参照。

■身体障害者福祉センター条例の一部改正

- ・平成26年度から指定管理者制度を導入するもの。

■市営住宅条例の一部改正

- ・花露辺復興住宅と大石復興住宅を市営住宅に加えることと、平成26年10月から市営住宅に指定管理者制度を導入するもの。

■釜石市駐車場条例

- ・大町一丁目に駐車場を設置し、指定管理者制度を導入するもの。

■市税外収入金等徴収に関する条例等の一部改正

■大石地域交流センター条例等の一部改正

■市立集会所条例の一部改正

■道路占用料徴収条例の一部改正

■改良住宅管理条例の一部改正

■コミュニティ住宅管理条例の一部改正

予 算 関 係

■一般会計補正予算（第4号）

- ・130億1500万円増額。総額1192億5500万円。
- ・▶フロントプロジェクト1（F P 1）のエリア内に、釜石まちづくり(株)がグループ補助金を活用して開設を目指している共同店舗の整備費相当額を、出資及び貸し付ける新商業拠点整備事業1億5000万円、▶情報交流センター（仮称）運営検討事業1000万円、▶福祉灯油購入費助成事業2230万円、▶F P 1のエリア内に、市民ホール（仮称）と情報交流センター（仮称）からなる旧市民文化会館機能を復旧して、新たなにぎわいの創出を図る市民文化施設災害復旧事業2億4000万円など。

■国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

- ・2億3614万円増額。総額54億3502万円。

■介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

- ・保険事業勘定に8700万円増額。総額38億8837万円。
- ・介護サービス事業勘定に251万円増額。総額4123万円。

■下水道事業特別会計補正予算（第4号）

- ・1282万円減額。総額36億7702万円。

一 般 議 案

■(臨)財産の取得（2件）

- ・岩手県からの野田復興住宅の買い入れ。9547万円。
- ・岩手日野自動車(株)大船渡営業所からのスクールバス3台の買い入れ。4378万円。

■財産の取得（2件）

- ・農業用機械等を(株)みちのくクボタ遠野北店から買い入れ、被災農家の団体に貸与し再建を支援するもの。2709万円。
- ・新日鉄興和不動産(株)から、上中島復興住宅（第Ⅱ期）として共同住宅を買い入れ。46億5809万円。

■港町2号線道路整備（その1）工事の請負契約の締結

- ・(株)小澤組との契約金額7億1928万円。

■桑ノ浜漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結

- ・減工と数量調整による契約金額の減額2785万円。

■あっせんの申立てに関し議決を求める

- ・原子力損害賠償紛争解決センターに対しあっせんの申立てを行うもの。

■公用車による車両接触事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告（2件）

- ・損害賠償の額25万33円。
- ・損害賠償の額4万7261円。

■三陸地方拠点都市地域推進協議会廃止の協議

■釜石市過疎地域自立促進計画を変更

■市道路線の認定

■議決事項の一部変更

■岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議に関し議決を求めることの専決処分

※(臨)はそれぞれ10月臨時会の議案

※金額については、一部千円以下切り捨てて掲載

10月臨時会

10月29日、臨時会が開催されました。

議案は3件で、野田復興住宅を、施工した岩手県から9547万円で買入れる財産の取得が1件、それに伴う市営住宅条例等の改正が1件、東日本大震災で被災した、鶴住居小、東中のスクールバス3台を4378万円買い入れる財産の取得が1件です。

質疑では、野田復興住宅内に整備される集会所施設の公民館分館としての位置づけについての質問が出され、全て原案のとおり可決しました。





菊池 孝
(日本共産党議員団)

質問項目

- ・エネルギー行政について
- ・教育行政について
- ・広聴広報行政について

今後の再生可能エネルギーの可能性は

実現可能性は高いと判断している

議員 当市は、多様なエネ

ルギーを活用した釜石版ス
マートコミュニティの実現
に取り組むとしているが、

今後の再生可能エネルギー
の位置づけと可能性をどの
ように考えているのか。

市長 メガソーラー発電や、

復興公営住宅などの公共施
設への再生可能エネルギー
の導入など、新たなまちづ
くりは、地域独自にエネ
ルギーを生産・活用できる環
境の創出、エネルギーを核
とした新たな新たな産業や
雇用の創出による地域経済
の活性化も期待されるほか、
エネルギーの安定供給、災

害時の一定確保という観点

からも、再生可能エネ
ルギー施策の実現可能性は高
いと判断している。

議員 岩手県は、東日本大

震災津波復興計画に、海洋
エネルギーの研究拠点を位
置づけ、釜石市を「実証

フィールドの最適地」とし
たが、漁業関係者が現時点
で「我々にはマイナスの影

響しかない」という認識が
ある中で、市が実証フィー
ルドの誘致に積極的になっ

た理由は何か。

産業振興部長 岩手県と当

市が目指している実証
フィールドは、発電技術へ

の場所の提供に留まること

なく、漁業協調モデルの確
立や、海洋環境の調査など、
複合的な実証フィールドを

目指しているの、漁業関
係者への丁寧な説明と情報
共有を図りながら進めたい。

議員 全国的に教職員の残

業は、過労死ラインの月平
均80時間を大幅に超えてい
る状況にあるが、当市の

小・中学校での時間外勤務
の実績は。

教育長 4校の調査結果で

は、時間外勤務の1日当た
りの平均時間が最も短かつ
た学校では27分、運動会な
どの特殊事情を除いた時間

外勤務の1日当たりの平均
時間は55分である。

議員 ケーブルテレビ設立

から26年経過し、設備の更
新や大震災による加入者の
減少など、ケーブルテレビ

の運営は厳しいものがある
といわれるが、今後のケー
ブルテレビの運営やあり方

などに、市はどのようにか

かわろうとしているのか。

産業振興部長 三陸ブロー

ドネット株式会社は、地上
デジタルテレビ放送の難視
地域解消に欠くことのでき

ないテレビ放送事業者であ
り、市としては、国の補助

制度を活用するなど、情報
通信格差の是正に取り組み



平成16年から稼働している和山の風力発電



遠藤 幸徳

(民政クラブ)

質問項目

- ・水産行政について
- ・教育行政について
- ・畜産行政について

アワビ密漁の抑止に法の厳罰化を求む

漁協や県漁連と連携し、国・県に要望する

議員 悪質化する密漁者に対処するためには、刑法犯として処罰できる窃盗罪も視野に入れ、取り組むことが課題と思うが。

果を求める対策とはなっていないとの声が大きくなっている。このことから、市としても岩手県漁連や漁協

などと連携し、再度の漁業法改正や窃盗罪、漁業権侵害罪の適応を視野に入れた密漁対策の拡充について、

産業振興部長 平成19年6月に、漁業法及び水産資源保護法並びに漁業調整規則が改正され、改正前の罰金10万円を200万円に、懲役6カ月を3年に改正しているが、この改正は、無許可操業を禁じた漁業法の改正にとどまり、漁業者が本来要望した都道府県漁業調整規則における、所持や期間外採捕の禁止の改正は見送られたため、密漁抑止効



密漁の取締りを行う漁業取締船

国・県に働きかけていきたい。

小中一貫校のあり方

議員 釜石市の小中一貫校への取り組む方向性について伺いたい。

市長 小中一貫教育は、小中連携の究極の形態といわれているが、釜石市としては、小中一貫教育か小中連携かという二者択一ではなく、小中連携の延長線上に小中一貫教育があるものと捉えて、児童・生徒の実態や、地域の状況を踏まえながら、小中連携による教育を検討・推進していきたい。

桧ノ木平の事業の方向性

議員 桧ノ木平牧場の除染が周辺環境へ影響を及ぼす

と思うが、事業の方向性について問う。

産業振興部長 漁業関係者

から牧場造成当時、耕起した土砂が湾内に流入し、漁業被害が発生した経緯が提起され、除染によって同様の被害が懸念されることから、除染事業に反対する意思が示されました。この問題について、岩手県と協議したが、万が一被害が発生した時の対応策が見いだせないことから、桧ノ木平利用農家の方々の理解をいただき、除染作業を見送ることとした。放射性セシウム濃度が自然に減少し、基準値を下回るのを待つこととして、関係者への説明を行い、了解を得た。



菅 原 規 夫
(海盛会)

質問項目

- ・学校教育の推進について
- ・水産業の振興について

学力・学習状況調査結果の公表は

個別の結果は発表しない方針

議員 今までは、全国学力・学習状況調査の目的を、「全国的な児童・生徒の学力や学習状況を把握、分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る」こととしてきたが、10月に文部科学省は、全国学力調査の結果を教育委員会

の判断でより詳しく公表できると見直す方針を決めた。調査については、自治体や学校の序列化、過度の競争とならないよう配慮し、少人数学級や教職員加配等の教育条件に生かすための調査とすべきと考えるが、行政としての対応は、

教育長 本調査の本来の趣旨を大切にし、調査結果を各学校が指導改善に生かすよう一層努めること、個別の学校ごとの結果の発表が学校の序列化や過度の競争を招く恐れがあることから、平成26年度以降も、調査についての個別の学校ごとの結果は、現時点では発表しない方針である。

が、行政としての対応は、



収穫したお米でもちつきをした収穫祭（白山小）

水産業のグループ経営

議員 水産業のグループ経営等の地域状況や、「がんばる養殖復興支援事業」の取り組み状況は。

水産農林課長 震災後に、漁業者や生産量の確保を図るための施策として、共同化による生産の早期再開をするために必要な経費を国が支援する事業により、地域養殖業の再開を支援している。具体的には、漁協等が事業主体となり、養殖生産に必要な経費及び資材を国が共同グループに提供し、グループによって生産された生産物は、事業実施主体の所有物となり、生産物の販売によって得た水揚げ額を元手に国へ返還するとい

うもの。事業期間は、平成25年度から28年度までで、

唐丹・釜石湾・東部漁協の延べ113人がホタテ・カキ養殖を行っている。

議員 ワカメ、昆布の両方で使える水産加工作業用の倉庫が不足しており、収穫時期までに、倉庫を整備してほしいという意見がある。また、3t以上の船の船揚げが整備されていないため、クレーン費用がかかる状況にあるが、倉庫と船揚げ場の整備の見通しは。

水産農林課長 漁協等と協議した上で、復旧計画により、船をつける護岸、作業用地のかさ上げ、防波堤整備による静穏水域の確保、船揚げ場の整備の順に進めている。計画を前倒しして整備に努めたい。

鵜住居地域の消防体制をどう考えるか

整備の可能性を模索し、事務組合と協議する

議員 鵜住居のまちづくり

計画が進む中、鵜住居消防出張所など地域の消防体制をどうするか、悠長なことは言ってられない状況だと認識している。住民は、鵜住居に戻る、戻らないの判断材料としてもおり、市はどう考えているのか。

市長 出張所を設置するに

至った主な背景として、県立釜石病院と市民病院の統合や、三陸縦貫自動車道の完成までに相当の時間を要することから、鵜住居・栗橋地域住民の消防、救急における安心・安全を確保するため、出張所を設置し

た経過がある。

今回の大震災の発生において、復旧・復興事業はもちろんのこと、これまで抑制されてきた社会資本整備に関する国の考え方が大きく変化してきた。特に、三

陸沿岸の都市を結ぶ三陸縦貫道は復興道路として前倒しで整備されることとなり、釜石山田道路については平成30年ごろに開通する見通しとなっている。また、現在、釜石大槌地区行政事務組合が進めている釜石消防署庁舎建設は、26年3月の完成、大槌消防署庁舎は28年3月完成を目指して事業

が進められている。震災で

全壊した県立大槌病院は28年度の開院が見込まれており、釜石大槌地域を取り巻く環境整備が着実に進んでいる。

市としては、これらの環境の変化を十分に踏まえながら、19年に事務組合が策定した新広域消防実施計画における「将来2署体制」の実現を見据え、広域的な観点において、より効率的な消防体制の運用を図っていく必要があるものと認識している。したがって、震災前と同等の機能を有した出張所としての整備は困難

な状況にあるが、整備の可能性を探りながら、事務組合に理解をいただけるよう協議を重ねていく。

議員 大震災後、私は市議

会において復旧をお願いしてきており、市長は、震災前にあったものは復旧すると明言してきた。鵜住居北部地域の方々へ安心・安全

を提供していただくことを望むが。

市長

地域の安心・安全を確保することは、鵜住居のまちづくりに影響する。また、地域の方が鵜住居に戻って生活できるように、必要な機能を残すように努力する。



解体中の鵜住居地区防災センター



古川 愛 明

(21世紀の会)

質問項目

- ・防災、消防について
- ・鵜住居川の濁りについて
- ・産業の創出、雇用の創出について



山崎 長栄
(公明党)

質問項目

- ・ 公共施設・行政機構の見直しについて
- ・ 復興事業の課題について

行政機構の見直しを図るべきだ

26年に向け検討を進めている処だ

議員 文部科学省によれば、既に347館の公立図書館が指定管理者制度を導入している。諸般の事情を考慮すれば市立図書館についても検討すべき時期では。

教育長 平成15年の法改正により、当市の各施設についても適用すべきかどうかの検討がなされた。市立図書館は直営で管理運営すべきものと判断し現在に至っている。しかし、その後の社会環境の変化や、図書館に求められるサービスの高度化と多様化、職員体制の厳しい状況などから、民間への業務委託や指定管理者

制度の導入など、直営以外の管理運営についても検討する時期に來ていると考える。様々な管理運営形態にメリットとデメリットが考えられるが、情報収集に努め、それらを十分に把握し、図書館協議会委員などの意見も伺いながら、運営の在り方を検討したい。

議員 非常時のシフトを敷いた行政機構だが、現在の部体制での所管事項など果たして適切な組織体制となっているのか。現場の声を反映させながら改めて検討されるべきと考えるが。

総務企画部長 これまでも

市組織については、新しいまちづくりのために、市が抱える様々な課題を解決でき、更には市民の利便性や職員の事務効率を図られ、効率的な行政運営ができる体制にするために、その時々々の状況や必要性を検討した上で見直しを実施してきたが、現在の復興業務の実態にマッチしなくなってきた組織があると認識している。例えば、水産農林課だが1次産業の振興に努めるとともに、事務の効率化、職員の適正かつ機動的な配置が可能と統合した経過がある。震災以後、同

課は復旧・復興業務が膨大な量となっており、更に事務量が増えてくると見込んでいる。他にも事務事業が部署をまたぎ所管することにより、円滑に進まない事例も見受けられることから、現在、26年度に向けた組織機構の見直しについて検討を進めているところだ。

議員 集中改革プランの実施期間は27年度までだが、対応をどうするのか。

総務企画部長 中間年において震災が発生し、市職員のみでの対応は困難であることから各方面から職員を派遣していただいている。現行計画は一旦凍結し、震災復興を第一に考えたい。



釜石市立図書館（小佐野）

震災後の人口減少をどのように見るか

3万5千人規模を維持したい

議員 かつて当市の人口は

4万人台が理想と議会で答弁されてきた経過がある中、震災後の人口減少をどのように見ているのか。

総務企画部長 9月末の人口が3万7020人、この

半年間では140人程度の減少となっていることから、震災直後のような大幅な人口減少は見られない状況となっている。しかし、若者世代の流出による人口減少は少子高齢化に拍車がかかり、憂慮すべきものと考えられる。各種取り組みを着実に推進し、計画期間の後半には3万5千人規模の人口を

維持したい。

議員 住宅再建の最終的な

意向調査では、少なくとも方々が市外に転出したい希望を持っている。1人でも多くの方々が住み続けられる今後の対応は。

市長 当市の指針となる復興まちづくりの基本計画は、被災した全ての地区を再興し、暮らしの再建を前提として取りまとめたものである。一日も早い復興事業の完了に向け、なお一層努力するとともに、引き続き産業振興や安心して暮らせるまちづくりにも注力していきたい。

議員 当局の努力は認める

が、被災者の立場から見て、復旧・復興がおくれている現状があり、特に仮設住宅

に暮らす被災者は精神的に追い詰められている。被災者の心の問題の現状の把握と今後の対応は。

保健福祉部長 今後、復興

住宅の完成や浸水地域における土地利用の進展に伴い、仮設住宅からの移転が一層進むことになる。各世帯の事情に応じたきめ細かい相



幼稚園のおゆうぎ会

談体制の一層の充実に努め、被災された方々が意欲を持って生活を送れるよう、最大限の努力を傾注していく。

議員 厚生労働省は、要支

援向けの介護保険サービスを廃止し、市町村の事業に全面的に移すの方針を撤回する考えを示したが、訪問介護と通所介護について、あくまで市町村に移管すると主張している。2015年の実施を目指し、この法案が国会を通過したときの対応は。

保健福祉部長 今後、国が

示すガイドラインに従い、介護保険では補えないサービスについては、有償ボランティアやシルバー人材センターの活用など、サービス提供のあり方を検討していく。



坂本良子

(日本共産党議員団)

質問項目

- ・大震災後の生活再建について
- ・介護保険制度について



小 鯖 利 弘
(民政クラブ)

質問項目

- ・エネルギー環境について考える

地域でできる地球温暖化対策は

地域のエネルギー環境を強化する

議員 再生可能エネルギー

に関する考え方と、今までの取り組みは。

市長 再生可能エネルギー

は、資源が枯渇せずに繰り返し使え、地球温暖化の原因といわれる二酸化炭素をほとんど排出しないなど、環境への負荷が少ないエネルギーといわれ、導入拡大により環境関連産業の育成や、雇用創出といった経済的効果が期待される。一方、自然環境に左右されるため、出力が不安定であるという課題もある。今までの取り組みとしては、和山牧場の風力発電事業、新設された

小・中学校への太陽熱利用

施設、地中熱利用施設の導入のほか、市民が導入した家庭用太陽光発電システムへの補助、石炭火力発電所における林内未利用資源、いわゆる林地残材と石炭との木質バイオマス混焼発電を展開している。

議員 地球温暖化という環境対策への所見は。

市民生活部長 地球温暖化

対策の取り組みとして、クールビズ、室内温度・照明調整、庁用車アイドリングストップ、エコドライブなどの省エネ活動、リサイクル製品の調達使用、さら

に市民及び事業者を対象に

関係団体と連携して、マイバッグキャンペーン、小学校への省エネ教室、環境



民家の屋根に設置された太陽光発電

※蜷集…多くのものが、四方八方から一時に寄り集まること。

フェア、ごみ減量・環境の出前講座、植樹会など環境意識の醸成に努めてきた。

温室効果ガスのうち、二酸化炭素排出量削減がもっとも大きな課題であることから、引き続き、再生可能エネルギーの導入による「災害に強く環境に配慮したまちづくり」の推進と地域独

議員 浮体式洋上風力発電

における漁業者メリットや、漁業協調等の課題と※蜷集効果は。

若崎副市長 海洋に構造物

があると魚が集まってくるという蜷集効果についての事例は、沈船等が根になったり、浮いている流れ藻の下に魚が集まったり、関西空港等の人工島も魚の集積地になっていると聞いている。近くでは、国土交通省で設置した釜石沖のGPS波浪計の周辺にも魚が集まっっていて良好な釣場が形成されていると聞いている。このことから、構造物ができるとその周辺に魚が集まるということは定説とされている。

復興工事の度重なる入札不調の対策は

必要に応じ効果的な方策を講じる

議員 日経新聞社の調査によると、全国812市区の2012年度決算で、住民1人当たりの公共事業費が、釜石市は41万6325円で日本一だった。これをどのように受け止めるのか。また、維持費負担についてもどのように考えるのか。

市民の皆様は復興が進んでいると実感できる状態ではないと思われるので、まちの再生や新たな雇用の場の創出の取り組みなど、復興に向けた歩みを確かなものにしていきたい。

果があった。不調が相次ぐ復興公営住宅整備に関して、東部地区で二つの新たな制度を創設し、住宅供給のスピードアップを図る。

市長 東日本大震災による復旧・復興事業で財政規模が極端に増大している自治体と通常の予算で普通建設事業を行っている自治体と同列に比較しているのが、単純に比較検討できない。

維持費負担については、当市の人口や財政規模に見合った公共施設の適切な配置や整備等を行い、維持費の低減に努めていきたい。

1点目は「建物提案型制度」で、市営大町駐車場跡地に公募を決め平成27年4月の完成を目指す。

1人当たりの公共事業費が日本一ということだが、

議員 復旧・復興工事の入札の度重なる不調に対して、当局はどのような対策をた

2点目は「敷地提案型買取制度」。ほかに「借り上げ市営住宅制度」を進める。これからの必要に応じ、効果的な方策を講じて、円滑な入札業務の執行に取り組んでいく。

総務企画部長 条件付一般競争入札の導入で一定の効

議員 東部地区フロントプ

ロジェクトの中で、市民ホール建設に向けた検討結果は。大ホールの収容人数800人は少ないのでは。

嶋田副市長 大ホールの収容人員は、稼働率や使い勝手、維持管理の観点から800席以上の答申だった。合わせて、1階席は全部、または一部を可動席とし、

ほかに多目的観覧室、車椅子の充実、ゆとりあるサイズの導入、小ホールや情報交流センターでの映像中継などの提案があった。

いずれ、真に利用者の目線に立った検討を進め、使用されない日や空き室が多くならないよう市民の皆様の意見を基に対応する。



天神町の復興公営住宅予定地



合田良雄
(海盛会)

質問項目

- ・公共事業について
- ・市税について
- ・東部地区フロントプロジェクトについて
- ・教育行政について



佐々木義昭

(21世紀の会)

質問項目

・東部のまちづくり

東部地区の復興公営住宅建設は

建設実現に向け用地交渉を進めている

議員 東部地区における、復興公営住宅建設の進捗状況は。

市長 旧第一中学校跡地40戸及び市営大町駐車場跡地約40戸については、平成27年中の完成を目指しているほか、約90戸建設分の用地は確保。残る分は用地交渉を行っている。

議員 かさ上げ計画は。

部長 中心市街地として、湾口防波堤復旧や甲子川水門の設置等を見据え、雨水排水や事業のスピード感を勘案し28年3月までには完了させたい。

議員 第一中学校跡地での

復興公営住宅建設は3度目の入札不調だ。市の所有地である天神町防災公園予定地を復興住宅の建設予定地とすべきでは。

復興建設技監 土地の買い取り状況を見ながら、手法等を検討する必要がある。

議員 土地の買い取り、代替地の用地確保が困難な場合、フロントプロジェクト2の市役所庁舎建設計画も危うい。天神復興住宅建設との整合性を考えた上で、防災公園予定地に市役所新庁舎建設を考えてもいいのではないか。

財政課長 今は判断を示せないが、用地交渉に先立ち「地権者」に所有地売却について意向調査を行った。地権者約50人のうち「売り

ないが、用地交渉に先立ち「地権者」に所有地売却について意向調査を行った。地権者約50人のうち「売り

呑ん兵衛横丁の存続

議員 釜石の名所と言われ、たい」2割、「売却しない」あるいは「代替地や価格等条件次第」7割、「貸すなら良い」1割との回答だった。用地交渉はこれからだが、非常に厳しいものがある。

議員 釜石の名所と言われ、



フロントプロジェクト1の駐車場（大町）

「昭和のにおい」を残した「呑ん兵衛横丁」を存続するべきではないか。

汐立川の浸水対策

市長 釜石の名所「呑ん兵衛横丁」は存続する方向で考えたい。あとはどういう手法で残すか検討する。

議員 只越・大町周辺の汐立川による浸水対策の本整備の時期は。

復興建設技監 震災後、東部地区全体に1層ほどの地盤沈下があり、雨水排水は震災以前より困難となっている。新たに汐立雨水ポンプ場を27年度から2カ年で整備するとともに、津波復興拠点整備事業により必要な対策を講じていく。



水野 昭利

(民政クラブ)

質問項目

・復旧・復興事業と
財政問題について

※生涯学習課長…生涯学習スポーツ課長。

ワールドカップ開催に係る施設整備費、運営費は

整備費32億5千万円、運営費1億円

議員 平成23年度から32年度までの10年間を計画期間とする「復興まちづくり基本計画」が全員協議会で示された。復興公営住宅建設事業等を含んだ事業費や施設整備後の起債（借金）償還、維持管理費の支払いを十分考慮し事業選択すべきと思うが。

総務企画部長 復興公営住宅建設事業を含めた復興関連事業の全体の事業費は、公営住宅建設費400億円。現在、予定されているスポーツ施設、鶴住居地区及び東部地区大型公共施設の整備費用のみを集計すると、事業費は約597億円。

万2500人であるが、新たな雇用の場の創出、安心して子育てができる環境づくりなど、各種取り組みを推進し3万5千人規模を維持したい。

議員 22年度と32年度の人口を比較すると、約4500人の人口減が予想され、32年度の地方交付税額は、人口減少により約5億4千万円減収となる。一般財源（市税・地方交付税等）が減少すると、財政運営が厳しくなると懸念されるので、なお一層の健全な財政運営を図るよう望む。人口は地方交付税の普通交付税の算

市長 被災した地区については、原則被災した公共施設を復旧させるという方向。また、財政運営も十分に考え、施設整備後の維持管理費も考慮し、基本計画、実施計画の見直しや実施時間の調整も図り施設整備を行

議員 計画終了時、32年の当市の予想人口は。

総合政策課長 震災前の平成22年の国勢調査（人口3万9500人）を基にした、国立社会保障・人口問題研究所の「市町村別将来人口」によると、当市の人口は3

定基礎となっているが、1人当たりの交付税額はいくらか。

財政課長 12万円。

議員 ラグビーワールド

カップの開催に係る施設の整備費用と、大会開催経費はいくらか。

生涯学習課長 仮に観客1

万5千人規模で大会を開催

する場合、3千人収容の常設スタンドに23億円、1万2千人収容の仮設スタンドに2億円、照明設備費6億5千万円、大型映像設備費1億円で、合計32億5千万円。運営費は約1億円となる。



絆ハウスにあるラグビーカフェ（鶴住居）



赤崎 光男
(海盛会)

質問項目

- ・高齢者の雇用と生きがいづくりについて
- ・水産振興とにぎわい創出について
- ・国の復興事業終了後のまちづくりについて
- ・被災地における少子高齢化対策について

高齢者の雇用と生きがいづくりは

雇用のマッチングで働く場の創出につなげたい

議員 高齢者雇用と生きがいづくりについてどう考えるのか。

るのか。

産業振興部長 今後も人口

減少が続く中で、産業活性化を図っていくためには、

高齢者の力を活用することが必要となることから、引

き続き関係機関と連携し、求人情報の提供に努めると

ともに、各種施策を継続していくことで雇用のマッチ

ングを図り、高齢者の働く場の創出につなげたい。

保健福祉部長 健康で生き

がいのある生活の実現を目指す観点から、高齢者の社会参加の推進、高齢者の経

験知識の還元、就労の推進

などの施策を実施すること

としている。これらの実現

のため、各地区生活応援セ

ンター等における高齢者の

サロン事業の実施、敬老事

業の実施、老人クラブ活動

への支援、ボランティア活



シープラザ遊で行われたゲートボール大会

水産振興とにぎわい創出

動の場の提供をするため有償ボランティアへの支援、運動教室や趣味活動などの介護予防事業を行う地域住民グループの活動支援等を行っている。

議員 水産振興策とにぎわ

いづくりは、魚河岸地区から新浜町までをトータルで考えるべきではないか。

嶋田副市長 検討対象区域

は主に魚河岸地区としてい

るが、水産加工施設集積街

区との連携、並びにグリー

ンベルトを活用してフロン

トプロジェクト1及びフロ

ントプロジェクト2エリア

との回遊性を確保し、市街

地のにぎわいを臨海部に波及させることを目指す観点

から、魚河岸と新浜町との

復興後のまちづくり

機能分担も含めて検討を進めたい。

議員 今後の復興を考える

には、復興後のまちづくり、

特に人口を維持する取組み

みを考えるべきでは。

市長 雇用の創出に向けた

取り組みと、地域の特性を

生かした魅力あるまちづく

りを進めることで、若者の

出会い・交流の場の創出や

新規学卒者の地元就職など

による定住の促進と、UI

ターンと住居の確保による

移住の推進を図るとともに、

安心して子育てができる環

境づくりや高齢者の見守り

ネットワークの構築など、

少子高齢化への対応も含め

た人口減少対策に取り組んでいきたい。

復興と重要課題解決は

市役所の総力を挙げて努める

議員 震災復興と合わせて、今までの重要課題解決にどのような取り組みをしているのか。

市長 重要課題の解決に向けては、各事業の実施結果について評価を行いながら、次年度以降の事業内容を検討するとともに、復興の状況を踏まえた新たな事業展開も図りながら、さらに積極的に取り組んでいく。

議員 震災後、市役所の組織を変更し職員の異動をしているが、組織がうまく機能し、職員が力を発揮しているのか。

市長 組織の機能について

は、見直しによりまちづくりの実現に向けて一定の成果を得てきているものと認識している。職員については、それぞれの部署において職務職責を全力で遂行しており、今後も職員一人一人が力を発揮できる体制を構築していく。

議員 現在の釜石市全体と、県立釜石病院の医療体制と救急医療の状況は。

保健福祉部長 市全体の医療体制については、震災前と同程度まで回復している。救急医療については、県立釜石病院とせいてつ記念病

院の2院体制で受け入れを行っており、今後も医師等の確保を含めた県立釜石病院の診療機能の充実強化に

議員 自動車関連産業の企業誘致への取組状況と、横断道釜石秋田線の江刺田瀬インターチェンジと北上市をつなぐ一般国道107号の整備はどのようになっているのか。

産業振興部長 企業への訪

向けて、県に働きかけたい。

問活動等を実施している中で、※自動車のアフターマーケット部門の部品製造企業が、本年、当市に販売拠点を設置しており、引き続き努力したい。一般国道107号の整備については、本年度、県ではこの区間2・5キロについてトンネル整備を含めた抜本改良を決定しており、整備完了は平成30年度を見込んでいるとのことだ。

議員 旧小川小学校、旧小川幼稚園の跡地利用はどのように考えているのか。

総務企画部長 旧小川小学校の跡地利用は、震災前の方向性を踏まえ、地域と協議する。旧小川幼稚園については、地域の意見や周辺の公共施設との関連なども考慮の上、調整していく。



自家用車の混み合う県立釜石病院



松坂 喜史

(民政クラブ)

質問項目

- ・市役所組織と職員について
- ・医療体制について
- ・企業誘致について
- ・道路について
- ・小川地域の課題について

※自動車のアフターマーケット…自動車の維持・管理に必要なメンテナンステナンス・サービス市場のこと。

補正予算等の審議から

身体障害者福祉センター

問

身体障害者福祉センターは、これまで市が運営してきた経過があるが、今回、指定管理者制度を導入した理由は何か。

答

市の運営では、障がい者の方を、遠距離の自宅から施設までの送り迎えが困難な状況であったが、指定管理者制度の導入によってそれが可能になり、サービスの向上が図られることと、人件費の削減でコストの引き下げも図ることができる。

スマートコミュニティ

推進事業

問

総務省の「分散型エネルギーインフラ導入可能性調査事業」を導入する

るが、東部地区におけるスマートコミュニティの可能性に向けた事業の概要と、事業費の内訳は。

答

東部地区の公共施設に、コージェネレーションシステムにより熱と電気を同時に発生させる機械を設置し、独立した形でエネルギーを供給するサービスの可能性を調査するものである。費用は、調査委託費が200万円と、推進協議会運営費が100万円となっている。

問

スマートコミュニティ推進に向けた、協議会の体制は。

答

昨年までの基本計画検討委員会を発展させ、各地域の代表、産学官の代表に委員をお願いし、年明けの始動を考えている。

問

木質バイオマスの活用は考えているのか。

答

木質バイオマスは、今のところ想定に入っていない。市の北部地域などガスインフラの整っていないエリアの中での活用が地域のためになるものと考えている。

東部地区の
にぎわい創出

問

商業活性化シンポジウムにおいて、イオンの地元貢献について説明されたが、その内容は。

答

市のにぎわい広場で、の地元商店とのイベントや共同事業の開催、地元商店と共通のポイントカード事業、イオンの屋上を地元の避難所として利用することなどを考えている。

問

イオンの集客を考え、新たに地元の商店街のポイントカード事業を考えるべきではないか。

答

東部地区にある程度商業の集積がなされたタイミングで、魅力あるまちづくりに向けて商業者、

商工会議所と連携して進めたい。

福祉灯油購入助成

問

福祉灯油購入助成の予算2230万円のうち、市の負担額はいくらか。

答

市は1292万5千円の負担となる。

問

1世帯一律5千円の支給となっているが、23年度に支給された家庭の反応を把握しているのか。

答

個別の調査はしていないが、23年度の申請書類送付世帯のうち、約8割の申請があった。毎年、11月ころになると、福祉灯油の支給についての問い合わせが多くなる。

問

今年は23年度以上の値上げとなっている。福祉灯油助成の増額を考える必要があるのではないか。

答

義援金の支給等もあり、沿岸自治体の中では被災世帯には支給しないところもあるが、当市は被災世帯も含めて支援を実施している。増額はさらなる財源が必要となることから、そのつど考えていきたい。

待機児童解消対策

問

待機児童の解消は、子育て世代の切実な課題である。国は、27年度からの新子育て支援制度の開始を前に、待機児童解消対策加速化プランとして、小規模保育所や家庭的保育への支援を行うようだ。さまざまな条件があり使いにくい面もあるが、新制度に移行する間、市単独での支援策を検討すべきでは。

答

待機児童が、これほど増えていたことに危機感を持っている。小規模保育所の設営も視野に入れ、必要であれば家庭的保育についても力点を置いていかなければと思う。大きな課題であり、タイミングを逃さず対応したい。

釜石まちづくり 株式会社

問 まちづくり会社は第3セクターとして、グループ補助の認定の可能性はあるのか。

答 25年の制度改正により、まちづくり会社も申請できるようになった。

問 大町商業施設内にテナントとして入る9事業者は、全て東日本大震災の被災事業者なのか。また、まちづくり会社と、入居する9事業者の運営形態はどのようなになるのか。

答 入居事業者のうち被災事業者は8事業者となっている。今後の運営形態は、まちづくり会社が大家的存在で、9店はテナントとして運営していく。

復興公営住宅の 入居要件

問 当市は、復興公営住宅の入居要件に市税の滞納がないことと規定して

いるが、被災した他の自治体の状況は。

答 釜石のほかに宮古市が規定しているが、陸前高田市は明確な表現はしていないものの、市税の滞納には配慮している。久慈市は条例で規定していないが運用で入居の優先順位的な取り扱いをしている。

問 ルールと公平さを守り、全ての方が入居するには、市税滞納者を解消しなければならぬ。収入の有無、納入できない事情など、世帯別に懇切丁寧な対応をすべきだ。約120世帯と聞くと、保護も考えながら担当課のみならず、庁内の課題として考えて取り組むべきでは。

答 一人一人に寄り添いながら生活再建を果たしていた、ということでは全庁的課題だ。国民の義務をしっかりと果たしていただくことを大前提に、そのために市役所はどのような努力ができるのか、それぞれにさまざまな違いがある

と思うが、全庁挙げてお手伝いできることを議論させていたきたい。

防潮堤の復旧

問 政府やマスコミなどで防潮堤建設の見直しを取り上げられているが、釜石市としての対応は。

答 復興計画の変更に伴う復興事業遅延のデメリットを十分に確認した中で、住民の総意による合意が重要である。

JR山田線と 市内の交通体系

問 三陸鉄道は26年4月に全線開通するが、JR山田線の復旧はどうなっているのか。また、市内の交通体系を所管する、交通対策課を立ち上げてはどうか。

答 山田線については、沿岸市町と県、JRで利用促進についての検討会

議を開いている状況だ。11月には沿線住民にアンケート調査を行っており、その結果を踏まえて、利用促進をまとめた上で検討、協議していくことにしている。交通対策課は、機構整備の中で必要かどうか検討したい。

こども園の分離発注

問 天神町の復興公営住宅・こども園建設工事が3度も入札不調となった。25年12月に大手ゼネコン1社が参加して15億4800万円で応札したが、5億円ほどの開きがあり不調となった。この際、こども園は分離して発注できないのか。また、その場合のスケジュールは。

答 27年4月開園予定のため、こども園は分離して発注する。スケジュールは26年1月に公示、2月中に入札、3月に着工して12月の竣工を目指す。

小白浜地区の 復興公営住宅の入札

問 資材、労務費の高騰、人手不足等により、復興公営住宅の入札不調が続いている。小白浜地区に建設予定の復興公営住宅の入札状況は。

答 12月17日に入札予定だったが、参加表明をしていた2社が前日に辞退したため、入札が中止となった。今後は、辞退した2社などからヒアリングし、次の対策、方針を決めたい。

問 手法、計画の見直しはあるのか。

答 建設計画ではコンクリート造であり、状況は非常に厳しいと認識している。ヒアリングと分析で次のステップを考えているが、時間をかけず結論を出して計画の見直しを図るのか、今の状況で実現の可能性があるのかを含めて検討し、コンセプトを生かして計画を推し進めたい。

東日本大震災復興対策特別委員会が 復旧・復興状況の現地調査を行う

東日本大震災から2年9カ月が経過し、市内では復旧・復興事業が進められており、特別委員会として、復旧・復興事業の現状を確認するため、12月定例会の会期中の13日に、現地調査を行いました。

最初に、復旧工事中の湾口防波堤について、釜石港湾事務所の協力をいただき、有船にて海上から状況を確認しました。

次に、公共埠頭、東部地区の復旧・復興状況を確認し、鵜住居・片岸・根浜・箱崎地区を市の担当者の説明を受けながら視察しました。説明・質疑では、それぞれの地区のかさ上げの高さと防潮堤の高さ、小・中学校などの公共施設や復興公営住宅、避難道路の位置、事業の進捗状況など、今後の課題は何かを考える場となりました。

午後には、復興道路としてスピード感を持って工事が進んでいる三陸沿岸道路で、掘削作業中の八雲第1トンネル、10月に貫通したばかりの八雲第2トンネルを、南三陸国道事務所から説明を受けながら視察しました。

視察では、トンネルに入り、発破掘削の緊迫した工程と、周辺に発破の騒音や振動が伝わらないよう細心の注意を払って工事が行われていることを実感できました。

この復興道路は、命の道路として位置づけられており、一日も早い完成と、無事故、無災害で貫通することを願うものです。

今後、委員会としては、現状と課題を把握し復興事業の進め方や、復興に向けた取り組みへのさらなる提言、議場での議論と現地視察を重ねながら活動を進めていきます。



鵜住居駅で計画の説明を受ける



参議院議員会館での視察

11月5日から7日まで、参議院議員会館などにおいて視察研修を行いました。参議院議員会館では、環境省、原子力規制委員会、原子力規制庁の担当者から、放射性物質による環境の汚染防止のための関係法令の説明を受け、質疑応答を行いました。

また、会場を変えて、文部科学省の委託を受けて原子力発電所周辺海域などの放射能調査を行っている、海洋生物環境研究所の研究参与から、岩手県沖を含むモニタリング結果などの説明を受け、視察を終えました。



北上市内で行われた
釜石港コンテナ航路セミナー

11月27日、市当局も交えて岩手県建設業協会釜石支部との意見交換会を開催しました。協会からは、中間前払金制度の導入や、作業員宿舎としての仮設住宅の有効活用、資材不足解消などについて説明されました。

これに対し、市からは中間前払金制度は釜石市としても26年度から実施予定であることや、仮設住宅は今後集約化が本格化することもあり、状況を注視したいとの説明がありました。

そのほか、11月1日、28日には、それぞれ海洋エネルギーシンポジウム、コンテナ航路セミナーへ委員会として参加しました。

総務常任委員会活動報告

経済常任委員会活動報告

復興の実施計画など 3点を協議

▼議員全員協議会▲

11月29日（金）、復興まちづくり基本計画における実施計画、中期財政見通し、災害廃棄物発生推計量の見直しの3点について、当局から説明を受け、協議を行いました。

復興まちづくり基本計画の実施計画は、平成23年12月に策定した基本計画に掲げた市の目指すべき将来像の実現に向けて、平成26年度から3年間の毎年度の事務事業を明らかにするものです。

質疑においては、この厳しい財政状況の中での計画の実施に伴う国の交付金等による財源の見通しや、大型施設ができた後の維持管理費の考え方、また、復興事業を初めとする個々の事業の取り組みや進捗状況などを協議しました。

議会の動き

請願

■「放射能を海に流さないこと」とする法律、放射能海洋放出規制法（仮称）の法律制定を求める請願

↓不採択

※この請願は平成24年12月定例会で総務常任委員会に付託しておりましたが、12月20日の本会議において、和田松男総務常任委員長から、請願審査の経過、結果の報告が行われ、不採択とすべきものと報告されました。その後、日本共産党議員団の賛成討論のあと採決を行い、賛成少数により、この請願は「不採択」となりました。

■被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める請願

↓採択

※この請願は平成25年9月

意見書

■被災者の医療費窓口負担の免除継続を国と県に求める意見書（国、県それぞれ1件） ↓可決

※この意見書は、同趣旨の請願が民生常任委員会において採択すべきものとされたことに伴い、採択に賛成した委員により提出されたものです。

10月
17・総務常任委員会
協（請願審査について）

22・議会運営委員会

29・復興対策特別委員会理事会
29・10月臨時会
経済常任委員会

協（請願審査について）
復興対策特別委員会

11月
1・経済常任委員会

協（視察・意見交換会について）
視（海洋エネルギーシンポジウム）

5・総務常任委員会視察（イ豆）
視（環境省・原子力規制委員会・海洋生物環境研究所）

18・岩手県市議会議員研修会（盛岡市）

19・会派代表者協議会
25・議会運営委員会

26・民生常任委員会
27・総務常任委員会

協（請願審査について）
協（請願審査について）

協（請願審査について）
視（建設業協会との意見交換会）

28・経済常任委員会視察
視（コンテナ航路セミナー）

29・議員全員協議会
釜石港コンテナ航路セミナー（北上市）

12月
2・議会運営委員会

復興対策特別委員会理事会
6・議会運営委員会

9・12月定例会（20日）
総務常任委員会

協（請願審査について）
協（請願審査について）

10・会派代表者協議会
13・復興対策特別委員会現地視察

17・総務常任委員会
協（請願審査・継続調査について）

18・経済常任委員会
協（請願審査・継続調査について）

19・議会運営委員会
20・議会運営委員会

24・議会だより編集特別委員会
26・議会だより編集特別委員会

27・議会だより編集特別委員会
※協：協議事項 視：視察研修

採択された請願や、意見書などの議員提出議案は市議会ホームページでご覧いただけます。



新しい年に臨んで



議長 海老原 正人

新年を迎え、市議会を代表して、ご挨拶を申し上げます。東日本大震災から、3回目のお正月となりました。

市民の皆様と行政・議会が一体となった取り組みを進めました結果、復興住宅の進捗に遅滞があるものの、土地区画整理事業の事業着手や水産業他各種産業も着々と復興が進み、また、復興道路の建設、防潮堤や公共埠頭の復旧等各種社会基盤の整備も確実に進められているところであります。

そのような中、昨年の12月釜石市議会定例会において、一般会計補正予算130億1500万円を可決し、予算総額は1192億円となったところであります。

このことにより、復興に向けた各種事業が飛躍的に進められますよう、釜石市議会も勇往邁進してまいります。



民政クラブ

後列左から
遠藤 幸徳
菊池 秀明
小鯖 利弘
佐々木 透
前列左から
水野 昭利
和田 松男
松坂 喜史

議員は、選挙区内に住んでいる方に対し、答礼のため自筆によるものを除き、年賀状などのあいさつ状を出すことは、法律で禁止されています。市民の皆様のご理解をお願いします。

海盛会



川崎 勇一 菅原 規夫 赤崎 光男 合田 良雄 海老原 正人

日本共産党議員団



菊池 孝 坂本 良子

公明党



山崎 長栄 細田 孝子

21世紀の会



平野 弘之 古川 愛明 佐々木 義昭 木村 琳藏

あとかぎ

▼住宅再建最終意向調査では、自立再建の希望が増えています。また、復興公営住宅の一部が完成、今年度中には更に完成や着工が予定され、復興の姿が実感できる新年を迎えました▼橋野高炉跡及び関連遺跡が世界文化遺産登録推薦案件として決定しました。登録に向けて市民の機運を高め、是非とも登録を実現し、現存する最古の洋式高炉跡を後世に残したい▼今後も議会だよりが分かり易く、見易くなる編集を目指します。(菊池秀明 記)

委員長 合田 良雄
副委員長 菊池 秀明
委員 木村 琳藏
遠藤 幸徳
細田 孝子
赤崎 光男
菊池 孝